

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー・MSCI コクサイ・ インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜募集代理店＞

 **新生銀行**
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860（24時間365日）
www.shinseibank.com

＜引受保険会社＞



アクサ フィナンシャル生命保険株式会社
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

運用方針

日本成長株式型(PD)

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲1.94%	▲5.30%	▲3.07%	▲23.83%	▲23.80%

特別勘定資産

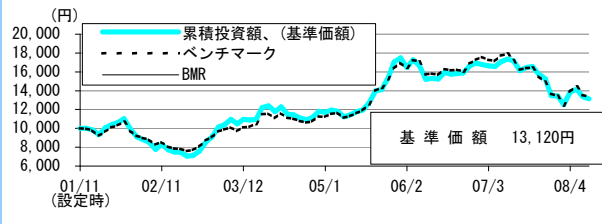
	構成比(%)
現預金等	2.5%
投資信託等	97.5%
合計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2008年7月31日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

7月の東京株式市場は、月末にかけて戻り歩調を辿り、中旬までの下落幅を縮めて月を終えました。
米金融不安の再燃や世界的なインフレ懸念を背景とした前月下旬からの下落傾向を受け継いで当月は始まりました。住宅金融を手掛ける米連邦住宅抵当公社(ファニーメイ)および米連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)の経営不安が浮上したところへ、一部米地方銀行の破綻も重なったことから、日本株は月半ばまで下値模索の展開を余儀なくされました。しかし、米大手金融機関の4-6月期決算が事前予想ほどは悪化せず、加えて上記住宅公社2社への支援法案が成立の方向に向かうと、原油価格の急落も追い風に、米国株に続いて日本株も反発へと転じました。月初の水準を取り戻す場面もありましたが、投資家の警戒姿勢は根強く、上値は重たいまま月末を迎えました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲1.24%、日経平均株価は▲0.78%となりました。上昇した業種は、ゴム製品、食料品、医薬品などでした。下落した業種は鉱業、ガラス・土石製品、海運業などでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.6%
現金・その他※	2.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(3.7%)を含みます

<市場別組入状況>

東証1部	90.9%
東証2部	-
ジャスダック	0.5%
その他市場	5.8%

<組入上位5業種>

電気機器	19.2%
機械	8.7%
卸売業	6.7%
輸送用機器	6.4%
小売業	6.3%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲3.83%	▲4.12%	▲7.53%	▲27.44%	▲46.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.8%
投資信託等	95.2%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲ 3.96%	▲ 4.09%	▲ 7.52%	▲ 28.87%	27.20%
JASDAQ インデックス	▲ 1.92%	▲ 6.76%	▲ 4.57%	▲ 22.52%	▲ 19.86%
差 異	▲ 2.04%	2.67%	▲ 2.95%	▲ 6.35%	47.06%

＜資産構成＞

	構 成 比
株式	93.3%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	6.7%
合計	100.0%
純資産総額	24.28億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金迄のデータを元に算出しております。

＜市場別組入状況＞

市 場 名	比率
東証一部	36.2%
東証二部	2.2%
JASDAQ	28.6%
その他市場	26.2%
現金・その他	6.7%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業 種 名	比率
1	サービス業	23.1%
2	機械	14.8%
3	電気機器	13.8%
4	小売業	13.1%
5	その他製品	5.3%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞(銘柄数 50銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	楽天	サービス業	5.0%
2	スギ薬局	小売業	4.5%
3	日医工	医薬品	4.1%
4	カカココム	サービス業	3.7%
5	フルヤ金属	その他製品	3.3%
6	TOWA	機械	3.2%
7	ワコム	電気機器	3.1%
8	コスモス薬品	小売業	2.9%
9	ゲオ	小売業	2.9%
10	日本マイクロニクス	電気機器	2.9%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

＜市場概況と運用状況＞

7月の中小型株市場は続落する展開となりました。月の前半は米政府系住宅金融公社の経営悪化懸念や資源価格高騰、景気の先行き不透明感といった悪材料に加え、国内の中堅不動産会社の相次ぐ経営破たんによって投資家のリスク許容度が低下し、株価は大きく下落しました。下旬にかけては、米政府による米政府系住宅金融公社の支援策が決定したことや、米当局が原油先物取引、金融関連株取引への規制を強化したことを背景に市場心理の悪化に歯止めがかかり、中小型株市場も反発しました。7月の運用では、株価が上昇し割安感が後退したと判断したサイバーエージェント(4751)などを一部売却し利益を確定したほか、より割安感があると判断した成長株を新規に組み入れました。ベンチマークであるJASDAQ INDEXに対してアンダーパフォームした主な理由は、①半導体関連銘柄の下落が目立ったこと、②JASDAQ INDEXにおいて時価総額が最大のヤフーの時価総額の規模の観点から非保有としていたことなどがあげられます。

＜今後の見通しと運用方針＞

今後の株式市場は下値を固める動きになると見込んでいます。今後も厳しい外部環境は続き、業績改善には時間がかかると思われますが、市場参加者が景況感の改善に自信を持ってない間は、独自のビジネスモデルによって成長できる銘柄が注目を集める局面も到来すると見ています。今後の運用では成長力にフォーカスした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。また、業績 Momentumが高まっている新規銘柄の発掘に引き続き注力したいと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲0.88%	▲3.64%	▲1.40%	▲20.56%	▲20.60%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現金等 投資信託等	3.3% 96.7%
合 計	100.0%

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 3.44%	▲ 0.87%	▲ 21.55%	4.88%	7.01%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 3.42%	▲ 1.59%	▲ 22.45%	3.98%	6.27%
差異	▲ 0.02%	0.72%	0.89%	0.90%	0.74%

＜純資産総額＞

純資産総額 254.85億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	20.94%
2	情報・通信	8.29%
3	医薬品	7.18%
4	化学	6.99%
5	小売	6.55%
6	輸送用機器	6.32%
7	機械	4.87%
8	食料品	4.59%
9	精密機器	4.01%
10	卸売	3.33%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	3.70%
2	京セラ	2.85%
3	ファナック	2.63%
4	キャノン	2.27%
5	ホンダ	2.13%
6	信越化学工業	2.03%
7	TDK	1.99%
8	KDDI	1.90%
9	東京エレクトロン	1.86%
10	ソフトバンク	1.82%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	99.78%
一部上場	99.78%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.23%
株式実質	100.00%
現金その他	0.22%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

月初13,481円38銭の日経平均株価は、国内外での景気の先行き不透明感を背景に、下落して始まりました。その後、為替相場での円安基調を好感し、日経平均株価は一時反発しましたが、米政府系住宅金融機関の財務健全性への懸念から米国の金融不安が強まると、再び軟調となりました。月半ばには、金融株主導での米国株式市場の下落や、軟調なアジア株式市場を受け、日経平均株価は一段と下げ幅を拡大し、12,754円56銭となりました。その後、米大手金融機関の2008年4-6月期決算が市場予想ほど悪化しなかったことから金融不安が和らぎ、日経平均株価は大きく反発しました。月末にかけては、原油価格の下落傾向や円安進行などの支援材料があったものの、利益確定の売りに押されて上値は重く、13,376円81銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外株式INDEX型(PD)

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	0.06%	▲4.71%	▲3.66%	▲19.01%	▲3.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	2.9%
	97.1%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)
(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	0.14%	▲4.60%	▲3.26%	▲18.43%	43.12%
MSCIコクサイ・インデックス	0.11%	▲5.32%	▲3.92%	▲19.68%	-
差異	0.03%	0.73%	0.67%	1.25%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.92%
2	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.26%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.96%
4	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.90%
5	HSBC HOLDINGS (GB)	イギリス	銀行	0.88%
6	BP	イギリス	エネルギー	0.87%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.87%
8	AT&T	アメリカ	電気通信サービス	0.83%
9	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.79%
10	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	0.79%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

＜運用＞

①米国

7月末のNYダウ工業株30種平均指数は11,378.02(前月末比+0.2%)、S&P500種指数は1,267.38(前月末比▲1.0%)、ナスダック総合指数は2,325.55(前月末比+1.4%)となりました。7月の米国株式市場は、中旬までは軟調に推移しましたが、その後は反発に転じる展開となりました。月初、連日最高値を更新する原油価格や金融機関の追加損失拡大懸念などを背景に軟調に始まりました。その後も政府系住宅金融機関(GSE)2社の破綻懸念などを背景に金融セクターを中心に下げ足を速め、主要株式指数は約2年ぶりの安値を更新しました。一方中旬以降は、相次いで発表された市場予想を上回る大手金融機関の決算発表、証券取引委員会による金融株を対象にした空売り規制、GSE救済策の早期決の可能性等などが好感され、金融セクターを中心に反発に転じました。また原油価格の下落も支援材料となりました。その後月末にかけては、弱い住宅指標などを背景に一時は軟調に転じるも、原油価格の下落や7月消費者信頼感指数の上振れ、予想を上回る決算発表などを背景に再び反発する中、月末を迎えました。

②欧州

7月末の英国FT100指数は5,411.90(前月末比▲3.8%)、ドイツDAX指数は6,479.56(前月末比+1.0%)、フランスCAC40指数は4,392.36(前月末比▲1.0%)となりました。7月の欧州主要株式市場は、月初、原油価格や食品価格の高騰による世界的なインフレ懸念の高まりを背景に軟調に始まりました。欧州中央銀行(ECB)は市場予想通り0.25%の利上げを行いました。追加利上げを示唆する発言がなかったことなどから一時は反発するものの、米GSE2社の破綻懸念に加え主要経済指標の悪化などを背景に再び軟調に転じ、主要株式指数は年初来最安値を更新しました。一方中旬以降は、相次いで発表された市場予想を上回る米大手金融機関の決算発表や米GSE救済策の早期決の可能性等が好感され、金融セクターを中心に反発に転じました。その後月末にかけては、国際通貨基金(IMF)が発表した金融危機懸念や弱い主要経済指標等が嫌気され一時は軟調に転じるも、欧州企業の好調な決算発表が続いたことやM&A関連のニュース等を背景に再び反発する中、月末を迎えました。

③アジア

7月末の香港ハンセン指数は22,731.10(前月末比+2.8%)、シンガポールST指数は2,929.65(前月末比▲0.6%)、オーストラリア全普通株指数は5,052.60(前月末比▲5.3%)となりました。7月のアジア主要株式市場は、商品価格高騰によるインフレ懸念などを背景に下落基調で始まりました。その後も、米GSE2社の破綻懸念を背景とした信用不安を背景に下げ足を速め、主要株式市場は年初来最安値を更新しました。一方月末にかけては、反発する欧米株式市場などを背景に相場のセンチメントが好転し、また原油価格の下落により域内のインフレ懸念が後退したことを受けて反発しました。なお、オーストラリア株式市場においては一度は反発するものの、豪大手銀行が収益警告を出したことなどが嫌気され、二番底を探る展開の中、月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	3.81%	▲12.08%	▲8.78%	▲19.67%	40.70%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.8%
合 計	95.2%
	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

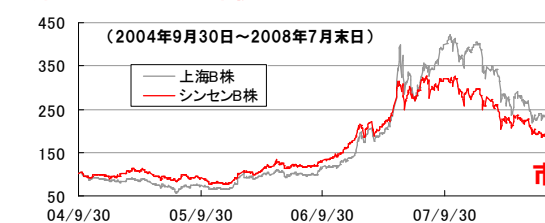
HSBC チャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



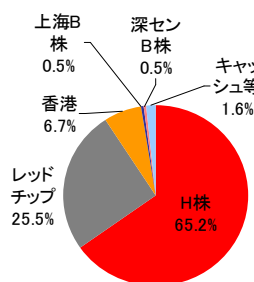
為替の推移(香港ドル/円)



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	19.9%
エネルギー	18.4%
通信	13.4%
保険	8.0%
複合産業	5.9%
石油・石炭	5.5%
海運業	4.8%
不動産	4.4%
建設・住宅	3.3%
建設資材	3.0%
コンピューター	2.1%
食品・日用品	1.8%
家電	1.5%
電力・ガス	1.3%
金鉱	0.9%
エネルギー関連機器・サービス	0.9%
鉄鋼	0.8%
電気機器	0.7%
商業	0.7%
建設	0.6%
機械・エンジニアリング	0.5%
その他製造	0.1%
化学	0.0%
キャッシュ等	1.6%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

■7月の中国株式市場

7月の中国株式市場は、H株指数は+5.5%、レッドチップ指数は-0.2%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標であるMSCIチャイナフリーインデックスの騰落率は+4.6%(円ベース)でした。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.6%の円安となる中、当ファンドの基準価額は+4.1%となりました。

固定資産投資が引き続き堅調に推移していることから、セクター別では、インフラ関連及び機械関連がアウトパフォームしました。個別銘柄では、中国交通建設(China Communications Construction)、中国中鉄(China Railway Group)、柴動力(Weichai Power)が、それぞれ前月末比+10.3%、同+10.2%、同+17.9%と大幅に上昇しました。

また、堅調な企業収益見通しや金融引締め懸念の後退から銀行株が上昇し、中国工商銀行(ICBC)及び交通銀行(Bank of Communications)がそれぞれ同+10.7%、同+8.8%となりました。

経済指標は、過熱気味の経済の沈静化傾向やインフレ圧力緩和の兆候を示す一方、引き続き基調の強さを裏付ける内容が入り混じったものとなりました。

2008年4～6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は1～3月期の前年同期比+10.6%から同+10.1%へと減速しました。2008年上半期のGDP成長率は同+10.4%でした。6月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、5月の前年同月比+7.7%から同+7.1%へと0.6%低下しました。これは生鮮食品を除いた指数の上昇率が同+1.9%と緩やかであったことによるものと見られます。6月の小売売上高は5月の前年同月比+21.6%から同+23.0%と加速しました。2008年上半期の固定資産投資は前年同期比+26.8%でした。6月の輸出は前年同月比+17.6%と5月の同+28.1%に比べて大幅に減速し、2008年上半期全体の輸出の伸び率は前年同期比+21.9%となりました。同様に、6月の輸入は5月の前年同月比+40.0%から6月は同+31.2%へと鈍化しました。その結果、貿易黒字は6月が前年同月比-20.6%の214億ドルに、2008年上半期は前年同期比-11.8%の998億ドルにとどまりました。中国共産党幹部会は25日の会議で、今年後半のマクロ経済政策の目標を、年初の「景気過熱抑制」から「安定的な比較的速度い発展の保持」と「物価上昇率の適度なレベルへの抑制」へと変更しました。

■今後の見通し

当社は、消費者物価指数(CPI)の上昇率は、食品価格の低下を背景に2008年下半期は緩やかな伸び率にとどまり、その結果、新たな金融引締め懸念は後退すると見ています。今後も、力強い国内の消費や投資が成長を支えようと考えます。8月に開幕する北京オリンピックは、急速な経済成長を遂げる中国を世界にアピールするまたとない機会ですが、同時に、開催国としての中国が、期間中にテロやその他抗議活動の脅威を排除し、大会を成功裡に終わらせることが出来るかどうかの試金石となっていると言えます。

オリンピック関連の建設プロジェクトが終わったため、中国全体の経済成長が大幅に減速すると見る投資家もいます。しかしながら、オリンピック関連投資は、過去数年間に投じられた中国全体の固定資産投資に比べれば相対的に小さな額であり、これにより経済が大幅に減速すると当社は考えておりません。仮にそのような理由により株式市場が調整局面を迎える場合には、良い投資機会を提供することになると見ています。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

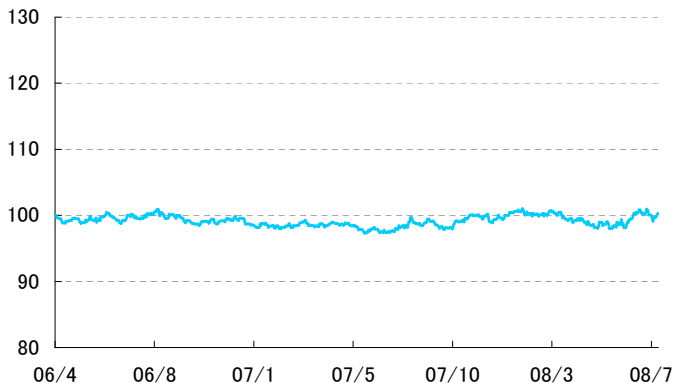
特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲0.16%	1.77%	0.04%	2.36%	0.32%

特別勘定資産内訳

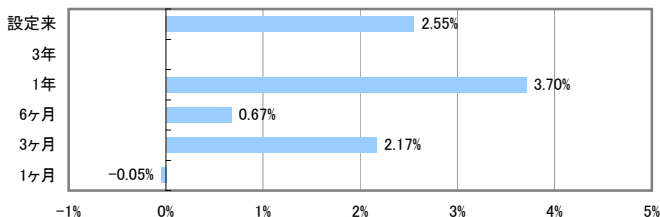
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合 計	100.0%

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとはいち異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	41.1%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	35.3%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	14.7%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	6.5%
5	第5回物価連動国債(10年)	0.800%	2015/09/10	1.4%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	5銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	6.30年	
国内債現物	99.1%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	0.9%	

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	97.7%	
7年～10年	1.4%	
10年以上	0.0%	

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、7月末現在で0.789%と前月末比0.118%の利回り上昇となりました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初0.5%台後半で始まり、中旬にかけて0.6%台半ばまで拡大したものの、下旬にかけては大きく縮小し、0.2%台後半となりました。その後は再び拡大し、0.3%台後半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率は前月末比で大幅に縮小しております。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回り0.078%の利回り低下)したものの、ブレイクイーブンインフレ率が大幅に縮小したため、第1回物価連動国債の利回りは上昇しました。同様に、第2回～第16回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは上昇しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の7月末の連動係数は、6月末比0.5～0.6%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は6.30年となっております。

かかる運用の結果、10年長期国債利回りが低下したことや、物価連動国債の連動係数の上昇がプラスに寄与したものの、ブレイクイーブンインフレ率が大幅に縮小したことがマイナスに影響したことから、当ファンドの7月末の基準価額は10,183円と前月末比5円の低下となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、原油価格の高止まりや、食料品・日用品などの値上げが影響したことから、7月に発表された6月の値は前年同月比で+1.9%となりました。引き続き、原油価格の高止まりに加えて、食料品・日用品、電力料金などの値上げが予想されることから、コアCPIは当面プラス基調での推移が続くと考えております。

こうした状況下、当ファンドでは、期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備え、物価連動国債を高位に組入れている現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年6月4日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	1.09%	2.50%	2.47%	0.04%	9.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.8%
	97.2%
合 計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	1.2%	2.9%	3.2%	1.3%	16.2%	37.0%
シティグループ 世界国債インデックス	1.6%	3.3%	2.6%	3.5%	16.6%	35.7%
差異	▲ 0.3%	▲ 0.3%	0.6%	▲ 2.2%	▲ 0.4%	1.3%

<純資産構成比率>

債券合計	99.1%
現金+現先+その他	0.9%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	2.6%	USドル	5.8
(2) ドイツ国債	1.8%	ユーロ	3.9
(3) アメリカ国債	1.8%	USドル	9.8
(4) アメリカ国債	1.7%	USドル	8.8
(5) デンマーク国債	1.6%	デンマーククローネ	5.3
(6) アメリカ国債	1.5%	USドル	18.3
(7) アメリカ国債	1.5%	USドル	8.5
(8) イタリア国債	1.4%	ユーロ	22.8
(9) ベルギー国債	1.4%	ユーロ	19.7
(10) 日本国債	1.4%	日本円	5.9

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	22.8%
ユーロ	43.7%
英ポンド	4.8%
日本円	10.9%
その他	17.8%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

7月の債券市場では、米国に加えて欧州や日本での景気減速懸念が強まったことから、主要国の金利が低下しました。為替市場では、円や豪ドルが主要通貨に対して下落し、米ドルやカナダドルなどの通貨が上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、米国およびユーロ圏、イギリスの長期化を維持し、全体でもベンチマーク対比で小幅の長期化を維持しました。国別配分については、変更はありませんでした。

<今後の運用方針>

米国では、減税効果による消費の持ち直しは一時的なものにとどまる公算が高く、景気回復のタイミングは遅れるものと思われます。また、欧州や日本の景気についても、生産活動中心に減速観が生じてきております。デュレーションについては、現在の小幅な長期化方針を維持する予定です。国別配分については、カナダや北欧通貨をオーバーウェイトとし、相対的に経済ファンダメンタルズの劣後する日本をアンダーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	0.18%	0.41%	0.22%	▲10.30%	▲4.95%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.7% 97.3%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	0.3%	0.7%	0.8%	-9.5%	4.6%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.9%
平均直利	9.2%
平均最終利回り	10.7%
平均デュレーション	4.2年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

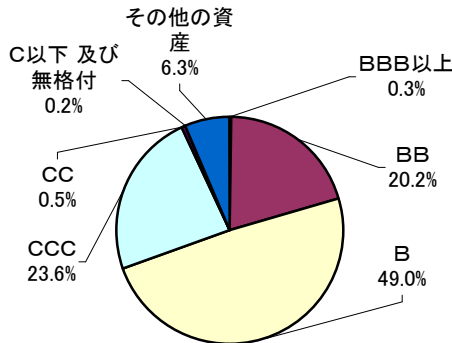
業種	純資産比
石油・ガス	12.8%
通信	10.0%
ヘルスケア	8.9%
公益	6.5%
ケーブル・テレビ	5.4%
その他の業種	50.1%
その他	6.3%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.6 億円
-------	--------

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 510 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	2.5%
2	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	B	1.2%
3	CCH I LLC	11.000%	ケーブル・テレビ	CCC	1.2%
4	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	0.9%
5	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	0.9%
6	RENTAL SERVICE CORP	9.500%	リース	CCC	0.8%
7	NIELSEN FINANCE LLC/CO	10.000%	ビジネス・サービス	CCC	0.8%
8	QWEST CAPITAL FUNDING	7.000%	通信	B	0.8%
9	FREESCALE SEMICONDUCTOR	8.875%	電機	B	0.8%
10	TEXAS COMP ELEC HOLD CO	10.250%	公益	CCC	0.7%

＜運用コメント＞

●投資環境

7月の米国ハイ・イールド債市場は、前月に引き続き下落基調が続く展開となりました。月前半から中旬にかけては、米自動車大手の業績悪化懸念のニュースや、米住宅金融公社の資本不足懸念などが悪材料になり、自動車関連銘柄や金融関連銘柄などが売られ、市場は軟調に推移しました。月後半には米金融機関の損失拡大懸念が後退したことを受けて堅調に推移する場面も見られましたが、その後に発表された経済指標が総じて弱かったことや、米住宅市場低迷の長期化懸念などの影響で月間ベースではマイナスリターンとなりました。結果としてメルリン・チ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド指数の7月の騰落率は-1.40%となりました。格付別では、格付けが低くなるほどパフォーマンスが悪化し、特にCCC格以下の下落率が相対的に大きくなりました。同指数の対国債スプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.29%拡大し、7.09%となりました。

●運用経過

7月の基準価額の騰落率(分配金込み)は、+0.30%にとどまりました。為替は円安・ドル高で推移しましたが、保有していたハイ・イールド債が軟調な推移となったことが影響しました。7月末の組入比率は、前月とほぼ同水準とし、93.7%となりました。業種別比率については、石油・ガスや通信セクターなどを引き下げ、自動車関連や電機セクターなどを引き上げましたが、見通しに大きな変更はありません。

●今後の運用方針

米国では、デフォルト(債務不履行)率が現時点で依然として低い水準にありますが、市場では今年後半にかけて上昇することが予想されております。また原油価格の上昇によって、買収、合併といった企業活動が停滞することも予想されます。しかし現在のスプレッド水準は、既にそのようなデフォルト率の上昇や企業の業績悪化を織り込んだ水準となっており、債券の回収率等を考慮すると、依然として割安な水準であると思われます。ただし、当面は不安定な投資環境が続いていく可能性もありますので、引き続き注意深く状況をモニターしてまいります。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応してまいります。今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

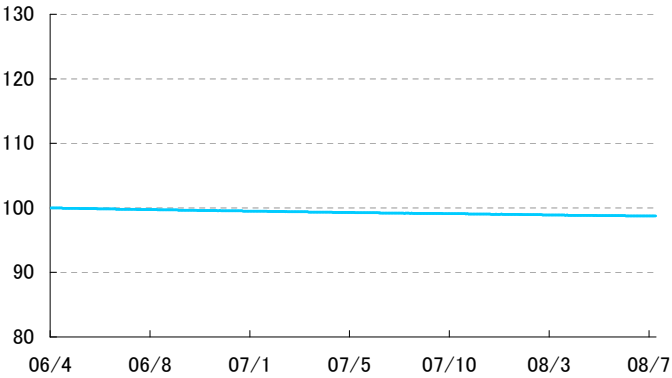
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.03%	▲0.11%	▲0.24%	▲0.47%	▲1.27%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	9.8% 90.2%
合 計	100.0%

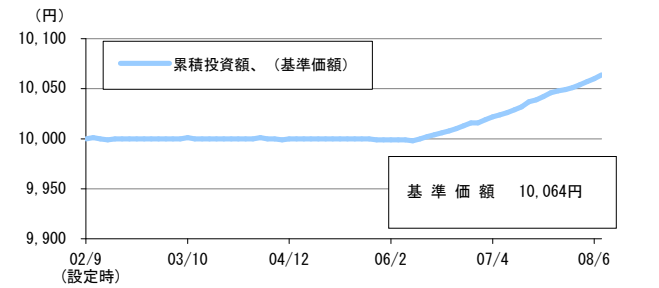
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 108.9 億円 (2008年7月31日現在)

商品概要 2008年8月(月次改訂)

形 態	追加型株式投資信託／バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2008年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.04%	0.10%	0.16%	0.35%	0.64%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率

過去5期分の収益分配金(税込み)

第 2期(2003. 12. 01)	0円
第 3期(2004. 11. 30)	0円
第 4期(2005. 11. 30)	0円
第 5期(2006. 11. 30)	0円
第 6期(2007. 11. 30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2008年6月30日現在)

<資産別組入状況> <組入資産格付内訳>

債券	94.8%	AAA/Aaa	-
C P	-	AA/Aa	93.5%
C D	-	A	1.2%
現金・その他	5.2%	現金・その他	5.2%
平均残存日数		58.09日	
平均残存年数		0.16年	

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年6月30日現在)

	銘 柄	種類	格付	比率
1	第524回 政府短期証券 2008/09/22	債券	AA/Aa	18.1%
2	第519回 政府短期証券 2008/09/01	債券	AA/Aa	12.1%
3	第520回 政府短期証券 2008/09/08	債券	AA/Aa	10.6%
4	第518回 政府短期証券 2008/08/25	債券	AA/Aa	9.1%
5	第510回 政府短期証券 2008/07/14	債券	AA/Aa	6.0%
6	第513回 政府短期証券 2008/07/28	債券	AA/Aa	6.0%
7	第514回 政府短期証券 2008/08/04	債券	AA/Aa	6.0%
8	第515回 政府短期証券 2008/08/11	債券	AA/Aa	6.0%
9	第517回 政府短期証券 2008/08/18	債券	AA/Aa	6.0%
10	第523回 政府短期証券 2008/09/16	債券	AA/Aa	6.0%

(組入銘柄数:14)

上位10銘柄合計 86.1%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。